

令和4年度

茨城西南地方広域市町村圏事務組合

財務書類

(統一的な基準)

目次

I. 本組合の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 茨城西南地方広域市町村圏事務組合の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和4年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標） ..	5
(3) 指標の説明	6
III. 本組合の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書	14
(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書	17
(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	21
IV. 参考資料	23
一般会計等財務書類4表.....	23

I. 本組合の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 茨城西南地方広域市町村圏事務組合の取り組み

こうした状況の中、茨城西南地方広域市町村圏事務組合では、平成28年度決算から組合全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても茨城西南地方広域市町村圏事務組合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

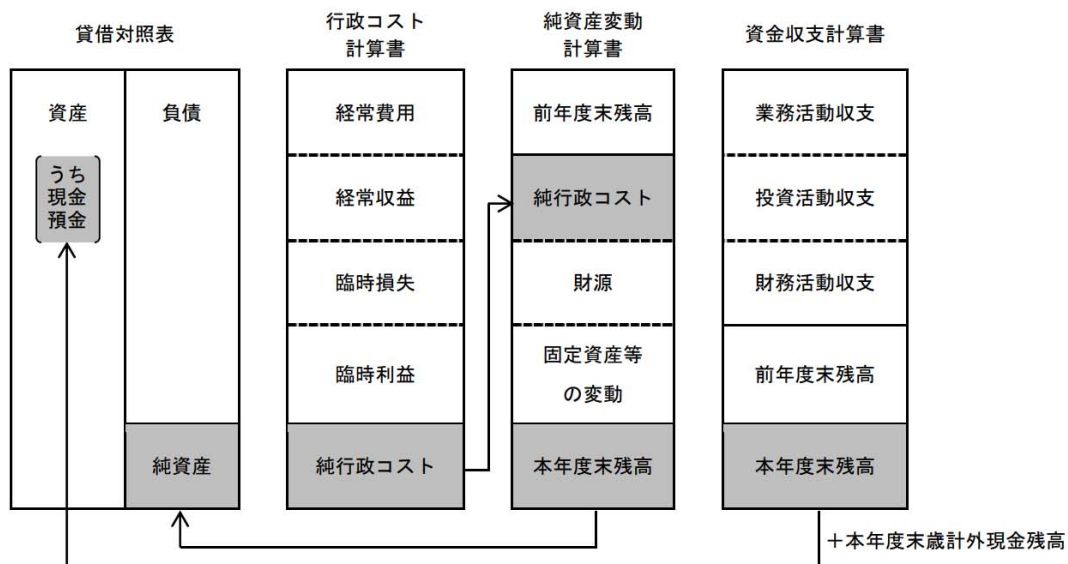
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
連結	一般会計等	・一般会計 ・利根老人ホーム事業特別会計 ・特殊湛水防除事業特別会計
	一部事務組合	・茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業を除く)
	退職手当組合	・茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業)

6. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和4年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により必ず異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本組合の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	連結
1.固定資産	3,076,024	4,896,135
有形固定資産	2,388,542	2,403,473
(1) 事業用資産	1,549,199	1,563,913
(2) インフラ資産	—	—
(3) 物品	839,343	839,560
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	687,481	2,492,662
(1) 投資及び出資金	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—
(4) 長期貸付金	—	—
(5) 基金	687,481	2,492,662
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
2.流動資産	627,656	641,745
(1) 現金預金	160,903	160,944
(2) 未収金	—	—
(3) 短期貸付金	—	—
(4) 基金	466,753	480,801
(5) 棚卸資産	—	—
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
3.繰延資産	—	—
資産合計	3,703,680	5,537,880
負債の部	一般会計等	連結
1.固定負債	1,576,423	3,381,732
(1) 地方債	923,459	923,459
(2) 長期未払金	—	—
(3) 退職手当引当金	652,964	2,458,145
(4) 損失補償等引当金	—	128
(5) その他	—	—
2.流動負債	381,760	381,774
(1) 1年以内償還予定地方債	170,463	170,463
(2) 未払金	—	—
(3) 未払費用	—	—
(4) 前受金	—	—
(5) 前受収益	—	—
(6) 賞与等引当金	210,836	210,851
(7) 預り金	460	460
(8) その他	—	—
負債合計	1,958,183	3,763,506
純資産の部	一般会計等	連結
(1) 固定資産等形成分	3,542,777	5,376,937
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,797,280	△ 3,602,562
(3) 他団体出資等分	—	—
純資産合計	1,745,497	1,774,375
負債及び純資産合計	3,703,680	5,537,880

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

一般会計等と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金の差額1,805,181千円
 - ・・・主に茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）を連結したことによるもの
- 退職手当引当金の差額1,805,181千円
 - ・・・主に茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）を連結したことによるもの

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定資産	3,076,024	3,039,016	37,008
有形固定資産	2,388,542	2,291,879	96,664
(1) 事業用資産	1,549,199	1,610,056	△ 60,857
(2) インフラ資産	—	—	—
(3) 物品	839,343	681,823	157,521
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	687,481	747,137	△ 59,656
(1) 投資及び出資金	—	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	687,481	747,137	△ 59,656
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
2.流動資産	627,656	640,268	△ 12,612
(1) 現金預金	160,903	57,767	103,135
(2) 未収金	—	—	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	466,753	582,500	△ 115,747
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
資産合計	3,703,680	3,679,284	24,396
負債の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定負債	1,576,423	1,553,702	22,721
(1) 地方債	923,459	811,022	112,437
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	652,964	742,680	△ 89,716
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	381,760	389,796	△ 8,037
(1) 1年以内償還予定地方債	170,463	199,439	△ 28,976
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	210,836	189,858	20,978
(7) 預り金	460	498	△ 38
(8) その他	—	—	—
負債合計	1,958,183	1,943,498	14,685
純資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	3,542,777	3,621,516	△ 78,739
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,797,280	△ 1,885,731	88,451
純資産合計	1,745,497	1,735,785	9,711
負債及び純資産合計	3,703,680	3,679,284	24,396

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和3年度末残高と令和4年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物品の増加157,521千円
 - ・・・主に救助工作車の新規取得118,580千円
- 基金の減少175,403千円
 - ・・・主に財政調整基金の取崩による減少115,888千円
- 地方債の増加83,461千円（1年以内償還予定地方債を含む）
 - ・・・新規発行282,900千円、当年度償還161,971千円による純増

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額 (負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円
	一般会計等	連結
経常費用	4,462,688	4,464,102
1.業務費用	4,037,342	4,038,913
(1) 人件費	3,366,099	3,366,271
(2) 物件費等	665,468	666,861
(3) その他の業務費用	5,775	5,782
2.移転費用	425,346	425,189
経常収益	131,530	132,262
1.使用料及び手数料	10,431	11,128
2.その他	121,099	121,133
純経常行政コスト	4,331,157	4,331,841
臨時損失	0	0
臨時利益	—	—
純行政コスト	4,331,157	4,331,841

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
経常費用	4,462,688	4,484,738	△ 22,050
1.業務費用	4,037,342	4,007,487	29,855
(1) 人件費	3,366,099	3,389,964	△ 23,865
(2) 物件費等	665,468	611,007	54,461
(3) その他の業務費用	5,775	6,516	△ 741
2.移転費用	425,346	477,251	△ 51,905
経常収益	131,530	44,619	86,912
1.使用料及び手数料	10,431	8,603	1,828
2.その他	121,099	36,016	85,084
純経常行政コスト	4,331,157	4,440,119	△ 108,962
臨時損失	0	0	0
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	4,331,157	4,440,119	△ 108,962

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

➤ その他経常収益の増加85,084千円

・・・主に退職手当引当金の戻入益89,163千円

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	1,735,785	1,764,924
純行政コスト	△ 4,331,157	△ 4,331,841
財源	4,297,639	4,297,639
(1) 税込等	4,263,534	4,263,534
(2) 国県等補助金	34,105	34,105
本年度差額	△ 33,518	△ 34,201
資産評価差額	—	—
無償所管換等	43,230	43,230
他団体出資等分の増加	—	—
他団体出資等分の減少	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	422
その他	—	—
本年度純資産変動額	9,711	9,450
本年度純資産残高	1,745,497	1,774,375

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の純行政コスト4,331,157千円に対し財源は4,297,639千円であり本年度差額は33,518千円のマイナスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

純資産変動計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
前年度末純資産残高	1,735,785	1,684,621	51,164
純行政コスト	△ 4,331,157	△ 4,440,119	108,962
財源	4,297,639	4,490,017	△ 192,378
(1) 税収等	4,263,534	4,454,535	△ 191,000
(2) 国県等補助金	34,105	35,483	△ 1,378
本年度差額	△ 33,518	49,898	△ 83,416
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	43,230	1,267	41,963
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	9,711	51,164	△ 41,453
本年度純資産残高	1,745,497	1,735,785	9,711

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少108,962千円
 - ・・・主に経常収益の増加86,912千円
- 税収等の減少191,000千円
 - ・・・分担金及び負担金収入の減少による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	連結	
業務活動収支	179,645	/	
1.業務支出	4,130,374		
2.業務収入	4,309,668		
3.臨時支出	—		
4.臨時収入	351		
投資活動収支	△ 159,932		
1.投資活動支出	365,145		
2.投資活動収入	205,213		
財務活動収支	83,461		
1.財務活動支出	199,439		
2.財務活動収入	282,900		
本年度資金収支額	103,173		103,175
前年度末資金残高	57,269		57,308
比例連結割合変更に伴う差額	—	1	
本年度末資金残高	160,442	160,483	

前年度末歳計外現金残高	498	498
本年度歳計外現金増減額	△ 38	△ 38
本年度末歳計外現金残高	460	460
本年度末現金預金残高	160,903	160,944

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は179,645千円のプラス、投資活動収支は159,932千円のマイナスとなっています。また、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り83,461千円のプラスとなっています。この結果、本年度資金収支額は103,173千円のプラスとなりました。

資金収支計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R4年度	R3年度	差額
業務活動収支	179,645	316,120	△ 136,476
1.業務支出	4,130,374	4,185,559	△ 55,185
2.業務収入	4,309,668	4,501,680	△ 192,012
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	351	—	351
投資活動収支	△ 159,932	△ 498,911	338,979
1.投資活動支出	365,145	530,357	△ 165,212
2.投資活動収入	205,213	31,446	173,767
財務活動収支	83,461	140,742	△ 57,282
1.財務活動支出	199,439	225,058	△ 25,618
2.財務活動収入	282,900	365,800	△ 82,900
本年度資金収支額	103,173	△ 42,049	145,222
前年度末資金残高	57,269	99,317	△ 42,049
本年度末資金残高	160,442	57,269	103,173
前年度末歳計外現金残高	498	374	125
本年度歳計外現金増減額	△ 38	125	△ 163
本年度末歳計外現金残高	460	498	△ 38
本年度末現金預金残高	160,903	57,767	103,135

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務収入の減少192,012千円
 - ・・・主に分担金及び負担金収入の減少191,000千円
- 投資活動支出の減少165,212千円
 - ・・・主に公共施設等整備費支出の減少165,519千円
- 投資活動収入の増加173,767千円
 - ・・・主に基金取崩収入175,778千円

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,076,024	固定負債	1,576,423
有形固定資産	2,388,542	地方債	923,459
事業用資産	1,549,199	長期未払金	—
土地	210,944	退職手当引当金	652,964
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,954,177	その他	—
建物減価償却累計額	△1,617,527	流動負債	381,760
工作物	—	1年内償還予定地方債	170,463
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	3,717	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,111	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	210,836
航空機	—	預り金	460
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,958,183
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	3,542,777
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△1,797,280
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,874,374		
物品減価償却累計額	△2,035,030		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	687,481		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	687,481		
減債基金	—		
その他	687,481		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	627,656		
現金預金	160,903		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	466,753		
財政調整基金	466,753		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	1,745,497
資産合計	3,703,680	負債及び純資産合計	3,703,680

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,462,688
業務費用	4,037,342
人件費	3,366,099
職員給与費	3,153,374
賞与等引当金繰入額	210,836
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,889
物件費等	665,468
物件費	325,788
維持補修費	28,344
減価償却費	311,336
その他	—
その他の業務費用	5,775
支払利息	2,850
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,925
移転費用	425,346
補助金等	421,407
社会保障給付	1,299
他会計への繰出金	—
その他	2,640
経常収益	131,530
使用料及び手数料	10,431
その他	121,099
純経常行政コスト	4,331,157
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	4,331,157

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,735,785	3,621,516	△1,885,731
純行政コスト（△）	△4,331,157		△4,331,157
財源	4,297,639		4,297,639
税収等	4,263,534		4,263,534
国県等補助金	34,105		34,105
本年度差額	△33,518		△33,518
固定資産等の変動（内部変動）		△121,969	121,969
有形固定資産等の増加		364,770	△364,770
有形固定資産等の減少		△311,336	311,336
貸付金・基金等の増加		375	△375
貸付金・基金等の減少		△175,778	175,778
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	43,230	43,230	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,711	△78,739	88,451
本年度末純資産残高	1,745,497	3,542,777	△1,797,280

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,130,374
業務費用支出	3,705,028
人件費支出	3,345,121
物件費等支出	354,132
支払利息支出	2,850
その他の支出	2,925
移転費用支出	425,346
補助金等支出	421,407
社会保障給付支出	1,299
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,640
業務収入	4,309,668
税収等収入	4,263,534
国県等補助金収入	4,319
使用料及び手数料収入	10,431
その他の収入	31,384
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	351
業務活動収支	179,645
【投資活動収支】	
投資活動支出	365,145
公共施設等整備費支出	364,770
基金積立金支出	375
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	205,213
国県等補助金収入	29,435
基金取崩収入	175,778
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△159,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	199,439
地方債償還支出	199,439
その他の支出	-
財務活動収入	282,900
地方債発行収入	282,900
その他の収入	-
財務活動収支	83,461
本年度資金収支額	103,173
前年度末資金残高	57,269
本年度末資金残高	160,442
前年度末歳計外現金残高	498
本年度歳計外現金増減額	△38
本年度末歳計外現金残高	460
本年度末現金預金残高	160,903

【別紙1】令和4年度 財務書類に関する情報①

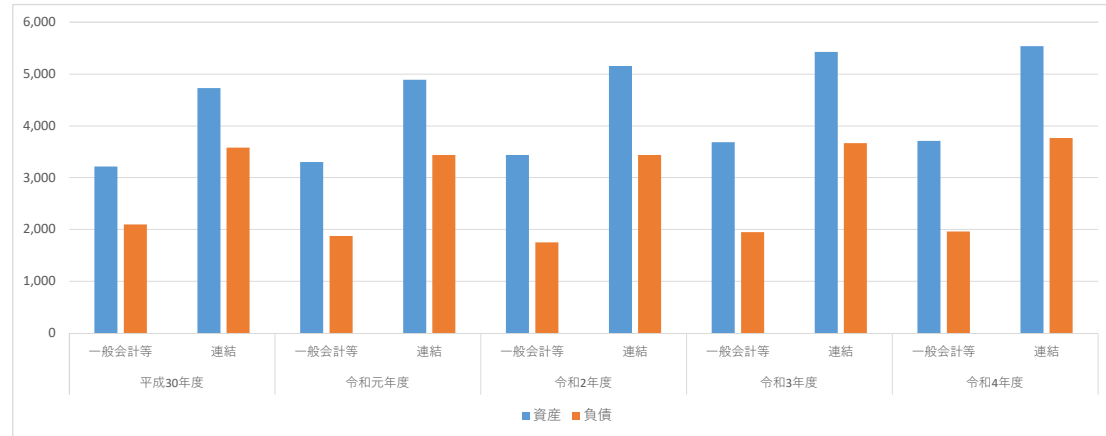
団体名 茨城西南地方広域市町村圏事務組合
 団体コード 088838

人口	313,741 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	- 人
面積	- km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	- 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費率	- %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

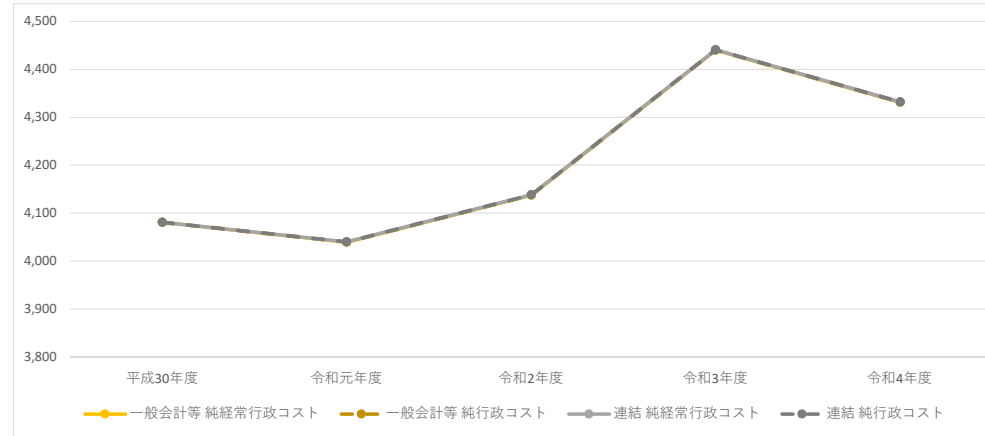
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,214	3,298	3,433	3,679	3,704
	負債	2,096	1,870	1,748	1,943	1,958
連結	資産	4,724	4,889	5,152	5,426	5,538
	負債	3,579	3,435	3,437	3,661	3,764



分析:
 一般会計等の資産は、期間を通して毎年増加している。令和2年度から令和3年度にかけては坂東消防署庁舎を建設したことで土地及び建物が増加し、令和3年度から令和4年度にかけては現金預金が増加した。
 一般会計等の負債は、平成30年度から令和2年度にかけては主に地方債の返済を進めたことにより期間を通して毎年減少しているが、令和3年度及び令和4年度において地方債の新規発行のため、それぞれ前年度より増加した。
 連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであり、資産と負債の増減は一般会計等と同様の動きとなっている。連結の増減は主に一般会計等によるものであり、茨城県市町村総合事務組合を加えたことによる影響は小さい。

2. 行政コストの状況

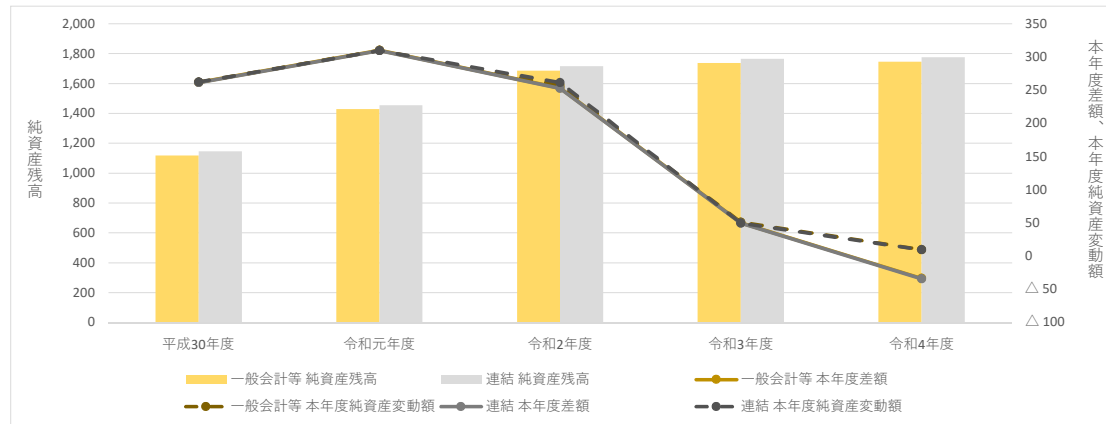
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,081	4,040	4,138	4,440	4,331
	純行政コスト	4,081	4,040	4,138	4,440	4,331
連結	純経常行政コスト	4,081	4,040	4,138	4,441	4,332
	純行政コスト	4,081	4,040	4,138	4,441	4,332



分析:
 一般会計等の純行政コストは、令和3年度には主に退職手当引当金の繰入の影響で令和2年度より増加した。令和4年度には主に退職手当引当金の戻入の影響で令和3年度より減少した。
 連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであるが、当該団体を加えたことによる影響は小さく、一般会計等と連結の間にほとんど差異は見受けられなかった。

3. 純資産変動の状況

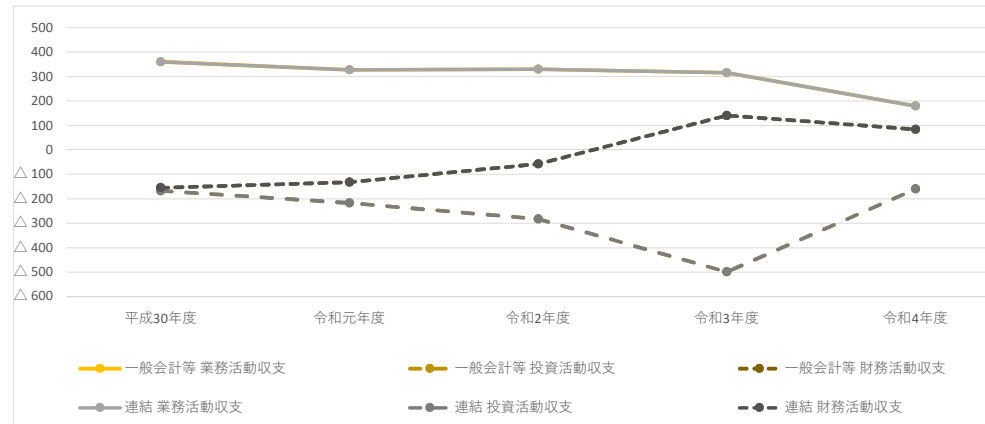
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	262	310	253	50	△ 34
	本年度純資産変動額	262	310	257	51	10
	純資産残高	1,118	1,428	1,685	1,736	1,745
連結	本年度差額	261	310	252	49	△ 34
	本年度純資産変動額	262	310	261	50	9
	純資産残高	1,144	1,454	1,715	1,765	1,774



分析:
 一般会計等の本年度差額は、令和3年度までプラス値となっているが、令和4年度には負担金収入の減少により令和3年度と比べて大きく減少した。
 連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであるが、当該団体を加えたことによる影響は小さく、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	360	328	330	316	180
	投資活動収支	△ 168	△ 217	△ 283	△ 499	△ 160
	財務活動収支	△ 155	△ 132	△ 57	141	83
連結	業務活動収支	360	328	330	316	179
	投資活動収支	△ 167	△ 217	△ 283	△ 499	△ 160
	財務活動収支	△ 155	△ 132	△ 57	141	83



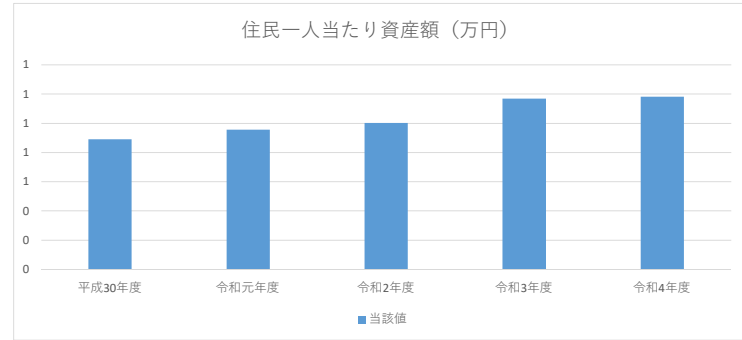
分析:
 一般会計等の業務活動収支は平成30年度以降減少している。令和4年度は主に業務収入(負担金収入)の減少により令和3年度と比べて減少した。
 投資活動収支は期間を通してマイナスの値となっている。令和4年度は、公共施設等整備費支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り、引き続きマイナスとなった。
 令和4年度の財務活動収支は、新たな地方債の発行によりプラス値となった。
 連結は一般会計等に茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外を加えたものであるが、当該団体を加えたことによる影響は小さく、一般会計等と連結の間にほとんど差異は見受けられなかった。

【別紙2】令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

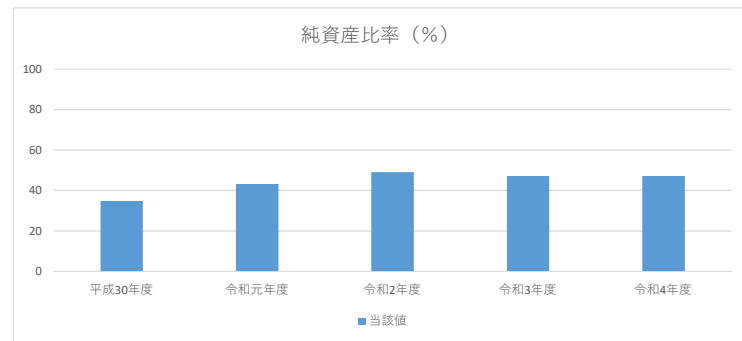
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	321,381	329,782	343,283	367,928	370,368
人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
当該値	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2
類似団体平均値	-	-	-	-	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

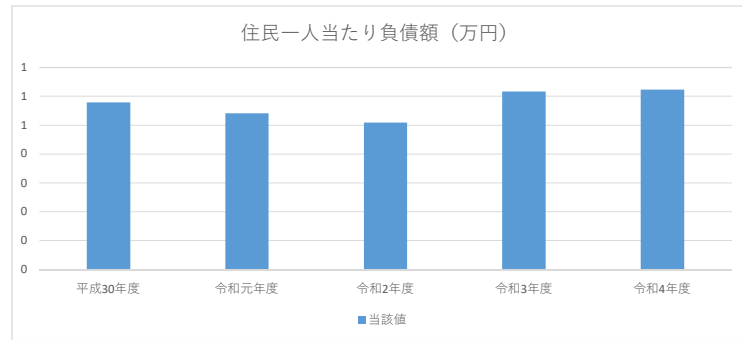
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,118	1,428	1,685	1,736	1,745
資産合計	3,214	3,298	3,433	3,679	3,704
当該値	34.8	43.3	49.1	47.2	47.1
類似団体平均値	-	-	-	-	-



4. 負債の状況

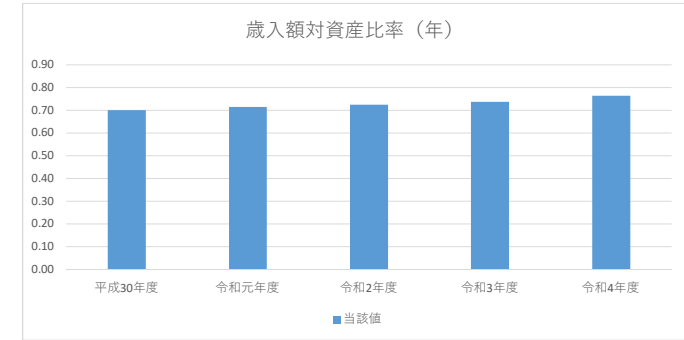
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	209,610	187,007	174,821	194,350	195,818
人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
当該値	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
類似団体平均値	-	-	-	-	-



②歳入額対資産比率(年)

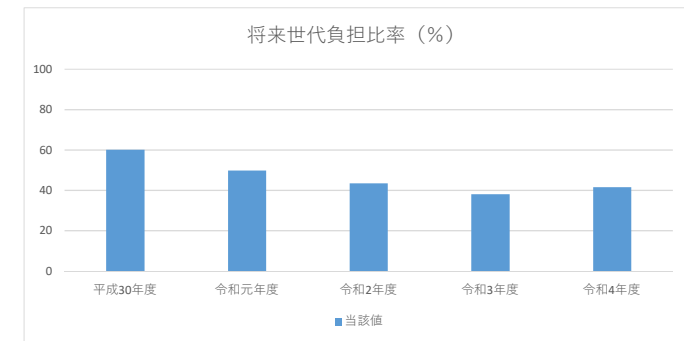
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,214	3,298	3,433	3,679	3,704
歳入総額	4,594	4,619	4,742	4,998	4,855
当該値	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
類似団体平均値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,058	927	870	874	995
有形・無形固定資産合計	1,760	1,862	2,004	2,292	2,389
当該値	60.1	49.8	43.4	38.1	41.7
類似団体平均値	-	-	-	-	-

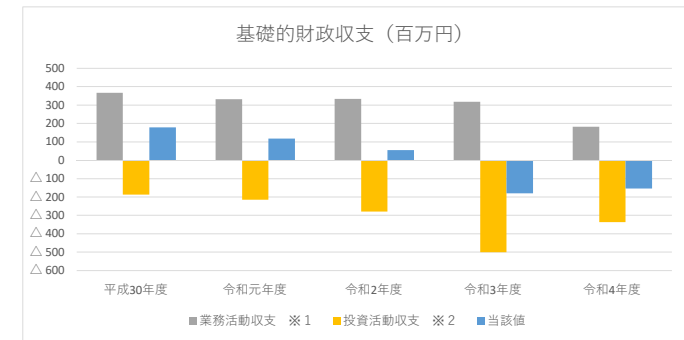
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	367	333	334	320	182
投資活動収支 ※2	△187	△215	△279	△499	△335
当該値	180	118	56	△179	△153
類似団体平均値	-	-	-	-	-

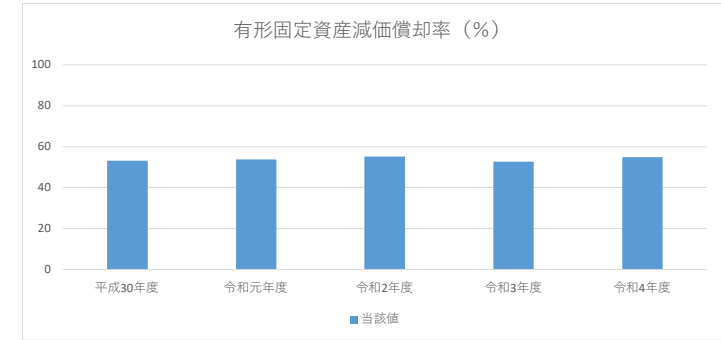
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,386	1,440	1,497	1,555	1,620
有形固定資産 ※1	2,613	2,679	2,717	2,954	2,958
当該値	53.1	53.7	55.1	52.6	54.8
類似団体平均値	-	-	-	-	-

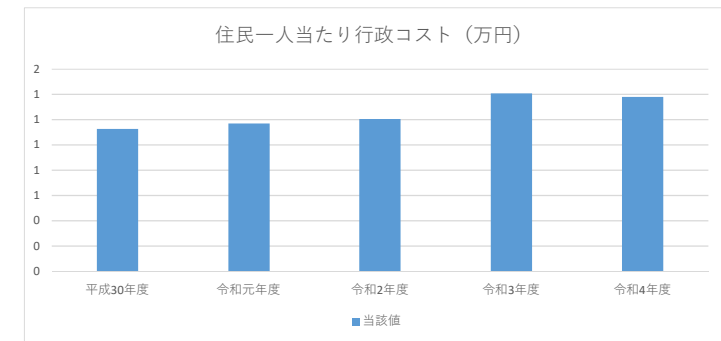
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

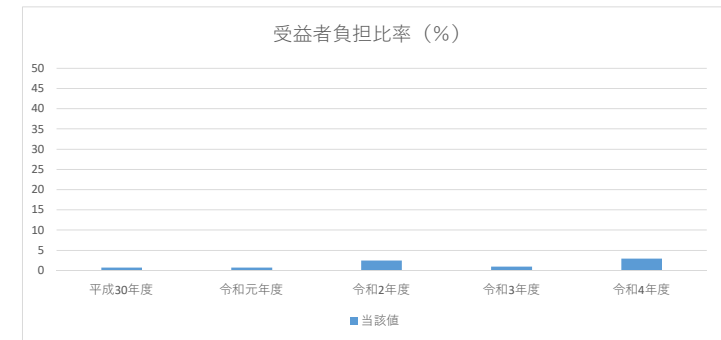
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	408,057	403,951	413,762	444,012	433,116
人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
当該値	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4
類似団体平均値	-	-	-	-	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	31	31	107	45	132
経常費用	4,112	4,071	4,244	4,485	4,463
当該値	0.8	0.8	2.5	1.0	2.9
類似団体平均値	-	-	-	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度の住民一人当たり資産額は、令和3年度と同程度となっている。

令和4年度の歳入額対資産比率は、令和3年度より増加している。歳入総額に対して、資産合計がやや大きい。

有形固定資産減価償却率は期間を通して増加傾向にある。令和3年度において、坂東消防署庁舎を建設したことで令和2年度より減少した。なお、有形固定資産減価償却率は物品を除外して算出されているため、車両などの購入は当該指標に影響していない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は期間を通して毎年増加していたが、令和3年度及び令和4年度には地方債の新規発行の影響でそれぞれ前年度と比べて減少した。

令和4年度の将来世代負担比率は地方債の新規発行により令和3年度と比べて増加している。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは、令和3年度と同程度となっている。純行政コストの増減の主な要因は人件費の変動によるものである。

4. 負債の状況

令和4年度の住民一人当たり負債額は、期間を通して横ばいで推移している。

基礎的財政収支は毎年減少し、令和2年度まではプラスの値を示したが、令和3年度及び令和4年度には投資活動収支が業務活動収支を上回り、マイナスに転じた。本指標は年度ごとに算出され、プラスの値であることが望ましい。今後も健全な事業運営に心掛ける必要がある。

5. 受益者負担の状況

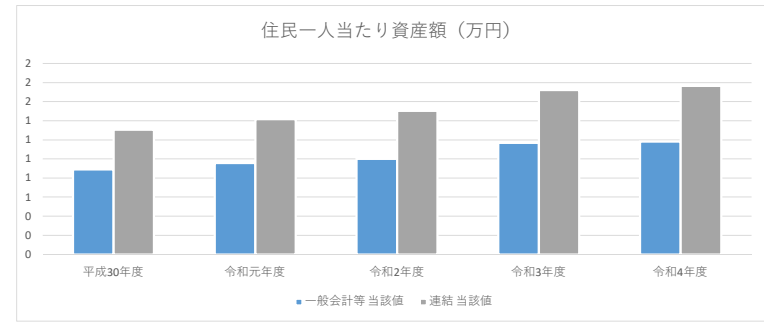
令和4年度の受益者負担比率は、退職手当引当金の戻入に伴う経常収益の増加により、令和3年度より増加している。当該指標は事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄えているかを表している。

【別紙3】令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

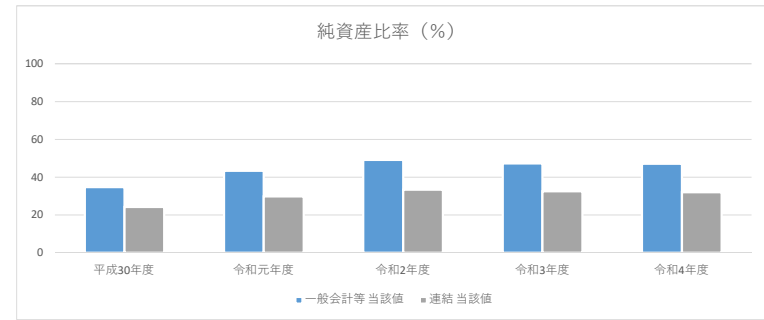
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	321,381	329,782	343,283	367,928	370,368
	人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
	当該値	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2
連結	資産合計	472,397	488,927	515,204	542,563	553,788
	人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
	当該値	1.3	1.4	1.5	1.7	1.8



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

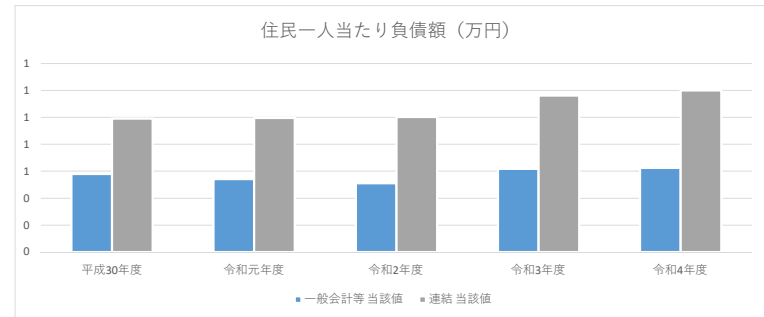
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純資産	1,118	1,428	1,685	1,736	1,745
	資産合計	3,214	3,298	3,433	3,679	3,704
	当該値	34.8	43.3	49.1	47.2	47.1
連結	純資産	1,144	1,454	1,715	1,765	1,774
	資産合計	4,724	4,889	5,152	5,426	5,538
	当該値	24.2	29.7	33.3	32.5	32.0



4. 負債の状況

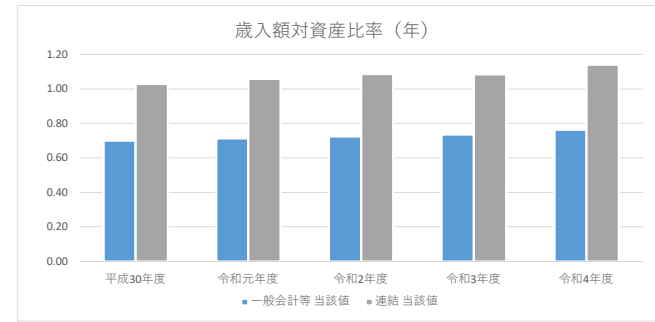
⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	負債合計	209,610	187,007	174,821	194,350	195,818
	人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
	当該値	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
連結	負債合計	357,949	343,520	343,679	366,071	376,351
	人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
	当該値	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2



② 歳入額対資産比率(年)

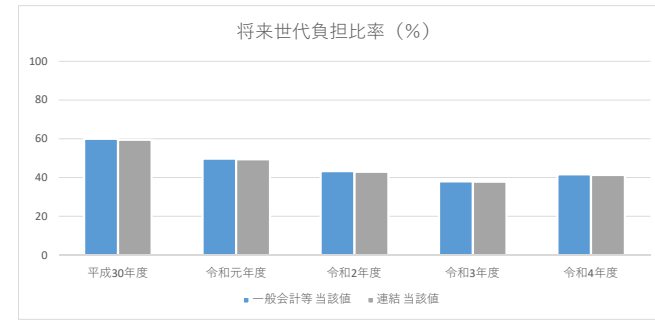
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	3,214	3,298	3,433	3,679	3,704
	歳入総額	4,594	4,619	4,742	4,998	4,855
	当該値	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
連結	資産合計	4,724	4,889	5,152	5,426	5,538
	歳入総額	4,595	4,620	4,743	4,999	4,857
	当該値	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1



⑤ 将来世代負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	地方債残高 ※1	1,058	927	870	874	995
	※1※2※3※4※5※6	1,760	1,862	2,004	2,292	2,389
	当該値	60.1	49.8	43.4	38.1	41.7
連結	地方債残高 ※1	1,058	927	870	874	995
	※1※2※3※4※5※6	1,774	1,876	2,019	2,307	2,403
	当該値	59.6	49.4	43.1	37.9	41.4

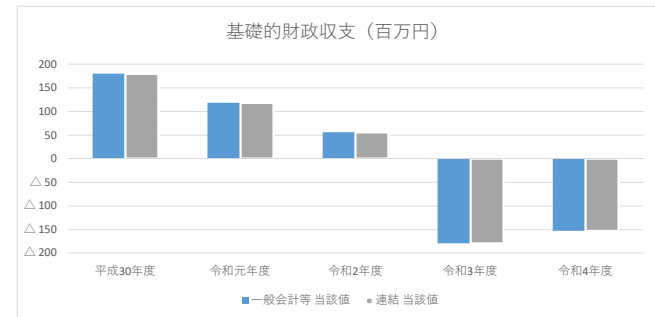
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	事務経費収支 ※1	367	333	334	320	182
	経費経費収支 ※2	△187	△215	△279	△499	△335
	当該値	180	118	56	△179	△153
連結	事務経費収支 ※1	367	333	334	320	182
	経費経費収支 ※2	△187	△215	△279	△499	△335
	当該値	180	118	55	△179	△153

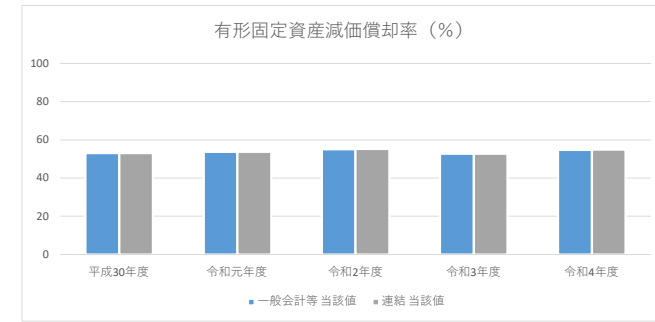
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③ 有形固定資産減価償却率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	減価償却累計額	1,386	1,440	1,497	1,555	1,620
	有形固定資産 ※1	2,613	2,679	2,717	2,954	2,958
	当該値	53.1	53.7	55.1	52.6	54.8
連結	減価償却累計額	1,402	1,456	1,517	1,574	1,640
	有形固定資産 ※1	2,641	2,707	2,751	2,986	2,991
	当該値	53.1	53.8	55.2	52.7	54.8

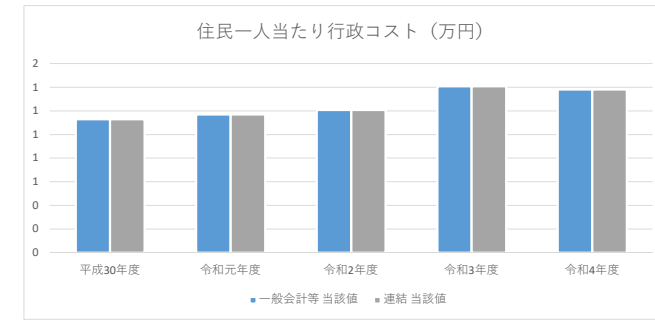
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

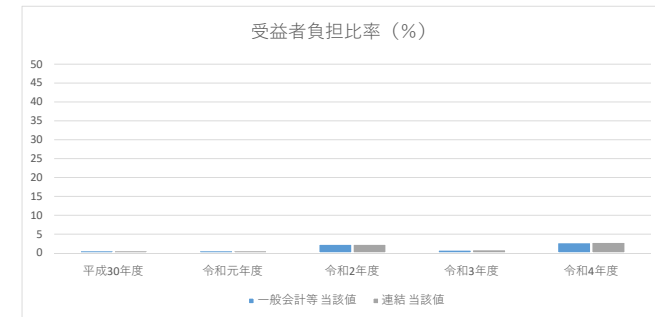
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	総行政コスト	408,057	403,951	413,762	444,012	433,116
	人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
	当該値	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4
連結	総行政コスト	408,107	403,997	413,819	444,052	433,184
	人口	361,671	345,087	342,986	315,192	313,741
	当該値	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	経常収益	31	31	107	45	132
	経常費用	4,112	4,071	4,244	4,485	4,463
	当該値	0.8	0.8	2.5	1.0	2.9
連結	経常収益	32	32	107	45	132
	経常費用	4,113	4,072	4,245	4,486	4,464
	当該値	0.8	0.8	2.5	1.0	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率を一般会計等と連結について比較すると、両指標ともすべての年度において連結の方が一般会計等よりも大きな数値を示している。連結対象団体は茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業と退職手当事業以外であるが、退職手当事業を連結することでその他基金が大幅に増加し、資産合計額が大幅に増加している。

有形固定資産減価償却率について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、有形固定資産の取得価額及び減価償却累計額には大きな変動が生じなかった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を一般会計等と連結について比較すると、すべての年度において連結の方が一般会計等よりも小さい数値を示している。連結対象団体を連結しても純資産額に大きな変動は生じないが、茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業を連結することでその他基金が大幅に増加し、資産合計額が大幅に増加している。

将来世代負担比率について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、地方債残高と有形・無形固定資産合計には大きな変動が生じなかった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、純行政コストに大きな変動は生じなかった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額を一般会計等と連結について比較すると、すべての年度において連結の方が一般会計等よりも大きい数値を示している。茨城県市町村総合事務組合の退職手当事業を連結することで退職手当引当金が大幅に増加し、負債合計額が大幅に増加している。

基礎的財政収支について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、業務活動収支と投資活動収支には大きな変動が生じなかった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、一般会計等と連結の間に大きな差異は見受けられなかった。連結対象団体を連結しても、経常収益と経常費用には大きな変動が生じなかった。